

平成15年3月期 連結決算の概要

平成15年6月27日

会社名 **株式会社 和歌山銀行**
 (URL <http://www.wakayamabank.co.jp/>) 本社所在都道府県 和歌山県
 代表者 代表取締役 鈴木 剛夫
 問合せ先 責任者役職名 総合企画部長 TEL(073)431-5921
 氏名 迫間 俊博 特定取引勘定設置の有無 無
 決算取締役会開催日 平成14年5月26日

1. 平成15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	11,451	0.6	6,410	1.7	7,674	19.0
14年3月期	11,526	12.4	6,300	59.6	9,479	259.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株あたり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	%	%	%
15年3月期	123	86	—	252.8	1.4	55.9
14年3月期	152	95	—	84.1	1.4	54.6

(注) 持分法投資損益 15年3月期 百万円 平成14年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 普通株式 61,972,106株 第一回優先株式 5,830,000株 第二回優先株式 12,032,876株
 15年3月期 自己株式 3,804株
 14年3月期 普通株式 61,974,106株 第一回優先株式 3,785,506株
 14年3月期 自己株式 1,894株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年度増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本		連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
15年3月期	427,334	14,238	3.3	10	92	6.21
14年3月期	434,019	9,661	2.2	108	86	7.09

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 普通株式 61,971,461株 第一回優先株式 5,830,000株 第二回優先株式 24,000,000株
 15年3月期 自己株式 4,539株
 14年3月期 普通株式 61,972,672株 第一回優先株式 5,830,000株
 14年3月期 自己株式 3,328株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	10,425	9,425	2	21,692
14年3月期	7,093	8,379	14,792	20,697

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 連結子法人 1社

(4) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

「平成15年3月期の連結業績」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$= \frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均普通株式数}_{(注)}}$$

○株主資本当期純利益率

$$= \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(期首株主資本 - 期首発行済優先株式数 \times \text{発行価格}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格})\} \div 2} \times 100$$

○1株当たり株主資本

$$= \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}}{\text{期末発行済普通株式数}_{(注)}}$$

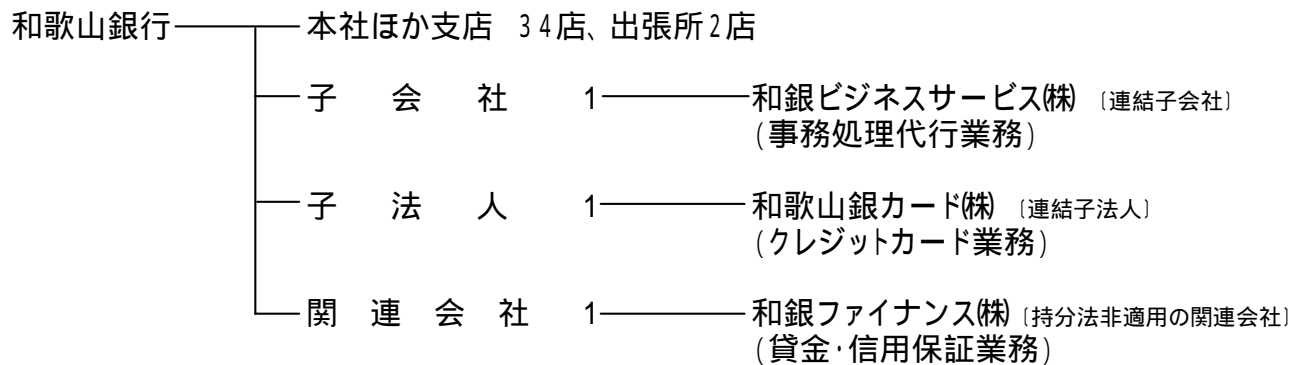
(注)は自己株式を除く。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社1社、子法人1社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っています。

2. 企業集団の事業系統図



連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	33,498	預 金	408,427
コールローン及び買入手形	20,000	譲 渡 性 預 金	
買 現 先 勘 定		コールマネー及び売渡手形	18
債券貸借取引支払保証金		売 現 先 勘 定	
買 入 金 銭 債 権	3,729	債券貸借取引受入担保金	
特 定 取 引 資 産		コマーシャル・ペーパー	
商 品 有 価 証 券	30	特 定 取 引 負 債	
金 銭 の 信 託	3,500	借 用 金	60
有 価 証 券	51,795	外 国 為 替	1
貸 出 金	313,932	短 期 社 債	
外 国 為 替	541	社 債	
そ の 他 資 産	3,247	新 株 予 約 権 付 社 債	
動 産 不 動 産	6,073	そ の 他 負 債	1,318
繰 延 税 金 資 産	4,575	賞 与 引 当 金	107
再評価に係る繰延税金資産		退 職 給 付 引 当 金	406
連 結 調 整 勘 定		特 別 法 上 の 引 当 金	
支 払 承 諾 見 返	2,121	繰 延 税 金 負 債	
貸 倒 引 当 金	15,711	再評価に係る繰延税金負債	393
		連 結 調 整 勘 定	27
		支 払 承 諾	2,121
		負 債 の 部 合 計	412,880
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	215
		(資本の部)	
		資 本 金	12,768
		新 株 式 払 込 金	
		資 本 剰 余 金	8,171
		利 益 剰 余 金	7,668
		土 地 再 評 価 差 額 金	582
		株 式 等 評 価 差 額 金	390
		為 替 換 算 調 整 勘 定	
		自 己 株 式 払 込 金	
		自 己 株 式	6
		資 本 の 部 合 計	14,238
資 産 の 部 合 計	427,334	負債、少数株主持分及び資本の部合計	427,334

連結貸借対照表の注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4．有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

6．当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10年～39年

動 産 4年～15年

連結される子会社および子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

7．自社利用のソフトウェアについては、当行および連結される子会社および子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

8．当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当連結会計年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。

また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達または運用に係る元本相当額を直物買為替または直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべきまたは支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

9．当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債

権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 16,489 百万円であります。

連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(1,407百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

12. 当行のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 当行および連結される子会社及び子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
14. 動産不動産の減価償却累計額 5,249 百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額 68 百万円
16. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,325 百万円、延滞債権額は 25,680 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であり

ます。

18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は299百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,583百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は48,889百万円であります。

なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. ローン・パーティシペーションで平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号において、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、9,702百万円であります。

22. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,159百万円であります。

23. 為替決済、手形交換決済等の取引の担保として、有価証券17,529百万円、預け金2百万円、その他の資産3百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は381百万円あります。

24. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 964百万円

25. 1株当たりの純資産額 10円92銭

なお、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)等が適用されたことに伴う影響額は、下記35.に記載しております。

26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれています。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額

30百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 0 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	11,269 百万円	11,970 百万円	700 百万円	700 百万円	百万円
地方債	3,454	3,556	101	101	
社 債	2,125	2,095	29	18	48
その他	8,108	7,870	238	19	257
合 計	24,957	25,491	534	840	306

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	2,678 百万円	3,042 百万円	364 百万円	454 百万円	89 百万円
債 券	17,385	17,672	286	344	57
国 債	8,513	8,607	94	142	48
地方債					
社 債	8,872	9,064	192	201	9
その他	2,792	2,795	3	33	29
合 計	22,855	23,510	654	831	176

なお、上記評価差額から繰延税金負債 264 百万円を差し引いた額 390 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当期においてその他有価証券について 820 百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた場合額について減損処理を行っております。

27. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
15,345 百万円	634 百万円	111 百万円

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,023 百万円
追加型公社債投資信託	2,302 百万円

29. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	2,069 百万円	6,322 百万円	22,069 百万円	4,058 百万円
国 債	25	509	16,887	2,454
地方債	360	1,096	1,997	-
社 債	1,682	4,716	3,184	1,604
その他	-	844	297	9,573
合 計	2,069	7,167	22,366	13,632

30. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額 3,500 百万円

31. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、27,187 百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが2,590 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結される子会社および子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行および連結される子会社および子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	4,780 百万円
年金資産（時価）	2,526
<hr/>	
未積立退職給付債務	2,254
会計基準変更時差異の未処理額	1,123
未認識数理計算上の差異	783
<hr/>	
連結貸借対照表計上額の純額	346
前払年金費用	60
退職給付引当金	406

33. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年 3 月法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に交付され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は税効果会計の計算に含められる税金ではなくなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成 16 年度以降の法定実効税率は、当連結会計年度の 41.7% から 40.4% となり、「繰延税金資産」は 74 百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は 96 百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は 12 百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「株式等評価差額金」は 8 百万円増加しております。

34. 「自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号）が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の資産および資本に与える影響は軽微であります。

35. 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに

に伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。なお、前連結会計年度において採用していた方法により算定した場合の1株当たり当期純利益金額は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 10円92銭

1株当たり当期純損失額 123円86銭

36. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により改正されたこと等に伴い、当連結会計年度から次のとおり表示方法を変更しております。

(1) 前連結会計年度において区分掲記していた「再評価差額金」は、当連結会計年度からは「土地再評価差額金」として表示しております。

(2) 前連結会計年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当連結会計年度からは「株式等評価差額金」として表示しております。

(3) 前連結会計年度において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」および「連結剰余金」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

37. 当行および当行融資先のノバ(株)(債権残高673百万円)を被告として、カネイチ(株)の破産管財人より提訴されていた訴訟に関し、平成15年1月29日、大阪地方裁判所において、当行が担保設定しているノバ(株)の担保物件(評価額421百万円)の所有権移転登記の抹消、および当行に581百万円の損害賠償金と、平成7年11月24日以降6%の金利の支払を命じる第一審判決がありました。

当行はこれを不服として平成15年1月30日に控訴し、現在係争中であります。

連結損益計算書

〔自平成14年4月1日
至平成15年3月31日〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	11,451
資金運用収益	9,864
貸出金利息	9,031
有価証券利息配当金	776
コールローン利息及び買入手形利息	6
買現先利息	
債券貸借取引受入利息	
預け金利息	8
その他の受入利息	42
役務取引等収益	853
特定取引収益	
その他業務収益	583
その他経常収益	148
経常費用	17,862
資金調達費用	408
預金利息	320
譲渡性預金利息	
コールマネー利息及び売渡手形利息	0
売現先利息	
債券貸借取引支払利息	
コマーシャル・ペーパー利息	
借入金利息	1
短期社債利息	
社債利息	
新株予約権付社債利息	81
その他の支払利息	5
役務取引等費用	704
特定取引費用	
その他業務費用	286
営業経費	6,205
その他経常費用	10,257
貸倒引当金繰入額	8,394
その他の経常費用	1,862
経常損失	6,410
特別利益	23
動産不動産処分益	
償却債権取立益	23
その他の特別利益	
特別損失	147
動産不動産処分損失	56
その他の特別損失	91
税金等調整前当期純損失	6,534
法人税、住民税及び事業税	24
法人税等調整額	1,117
少数株主利益	2
当期純損失	7,674

連結損益計算書の注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．1株当たり当期純損失金額 123円86銭

3．「特別損失」には、早期退職加算金89百万円を含んでおります。

4．銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により改正されたことに伴い、当連結会計年度から次のとおり表示方法を変更しております。

前連結会計年度において区分掲記していた「転換社債利息」は当連結会計年度からは「新株予約権付社債利息」として表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

〔 自 平成14年 4月 1日
至 平成15年 3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,616
資 本 剰 余 金 増 加 高	6,000
増 資 に よ る 新 株 の 発 行	
自 己 株 式 処 分 差 益	
転換社債の転換に伴う優先株式の発行	6,000
資 本 剰 余 金 減 少 高	3,445
配 当 金	
自 己 株 式 消 却 額	
欠 損 補 填 の た め の 取 崩 額	3,445
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	8,171
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,443
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,449
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩	4
そ の 他	3,445
利 益 剰 余 金 減 少 高	7,674
当 期 損 失	7,674
配 当 金	
役 員 賞 与	
資 本 金	
自 己 株 式 消 却 額	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	7,668

連結キャッシュ・フロー計算書

〔 自 平成14年4月 1日
至 平成15年3月31日 〕

(単位:百万円)

	当 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益(損失)	6,534
減価償却費	331
連結調整勘定償却額	6
貸倒引当金の増加額	4,164
賞与引当金の増加額	189
退職給付引当金の増加額	179
資金運用収益	9,864
資金調達費用	408
有価証券関係損益	323
金銭の信託の運用損益	12
動産不動産処分損益	56
貸出金の純増減	4,648
預金の純増減	2,886
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減	60
コールローン等の純増減	2,721
コールマネー等の純増減	18
預け金(日銀除く)の純増減	2,721
外国為替(資産)の純増減	65
外国為替(負債)の純増減	0
資金運用による収入	9,858
資金調達による支出	466
その他	680
小 計	10,464
法人税等の支払額	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	36,072
有価証券の売却による収入	25,271
金銭の信託の減少による収入	1,500
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	21
動産不動産の取得による支出	104
動産不動産の売却による収入	21
その他	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	
自己株式の取得による支出	2
配当金の支払額	
少数株主への配当金の支払額	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	997
現金及び現金同等物の期首残高	20,695
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0
現金及び現金同等物の期末残高	21,692

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金であります。

比較連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成14年度末 A	平成13年度末 B	比較 (A-B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	33,498	35,222	1,724
コー ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	20,000	23,000	3,000
買 入 金 銭 債 権	3,729	3,451	278
商 品 有 価 証 券	30	58	28
金 銭 の 信 託	3,500	5,000	1,500
有 価 証 券	51,795	42,080	9,715
貸 出 金	313,932	318,952	5,020
外 国 為 替	541	475	66
そ の 他 資 産	3,247	2,534	713
動 産 不 動 産	6,073	6,375	302
繰 延 税 金 資 産	4,575	5,833	1,258
支 払 承 諾 見 返 金	2,121	2,385	264
貸 倒 引 当 金	15,711	11,349	4,362
資 産 の 部 合 計	427,334	434,019	6,685
(負 債 の 部)			
預 金	408,427	405,556	2,871
コー ー ル マ ー ネ ー 及 び 売 渡 手 形	18		18
借 入 金	60		60
外 国 為 替	1	0	1
新 株 予 約 権 付 社 債		12,000	12,000
そ の 他 負 債	1,318	3,485	2,167
賞 与 引 当 金	107	293	186
退 職 給 付 引 当 金	406	227	179
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	393	409	16
連 結 調 整 勘 定	27		27
支 払 承 諾	2,121	2,385	264
負 債 の 部 合 計	412,880	424,357	11,477
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	215		232
(資 本 の 部)			
資 本 本 準 備 金	/	6,768	/
資 本 再 評 価 差 額 金	/	5,616	/
再 連 結 剩 余 金	/	572	/
連 結 剩 余 金	/	3,443	/
(評 価 差 額 金)	/	148	/
評 価 差 額 金 式	/	0	/
(資 本 の 部)			
資 本 本 剩 余 金	12,768	/	/
資 本 利 益 剩 余 金	8,171	/	/
土 地 再 評 価 差 額 金	7,668	/	/
株 式 等 評 価 差 額 金	582	/	/
自 己 株 式	390	/	/
自 己 株 式	6	/	/
資 本 の 部 合 計	14,238	9,661	4,577
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	427,334	434,019	6,685

比較連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成14年度 A	平成13年度 B	比較 (A-B)
経 常 収 益	11,451	11,526	75
資 金 運 用 収 益	9,864	10,382	518
(うち貸出金利益)	(9,031)	(9,676)	(645)
(うち有価証券利息配当金)	(776)	(638)	(138)
役 務 取 引 等 収 益	853	924	71
そ の 他 業 務 収 益	583	56	527
そ の 他 経 常 収 益	148	163	15
経 常 費 用	17,862	17,827	35
資 金 調 達 費 用	408	773	365
(うち預金利息)	(320)	(687)	(367)
役 務 取 引 等 費 用	704	544	160
そ の 他 業 務 費 用	286	308	22
営 業 経 費	6,205	6,752	547
そ の 他 経 常 費 用	10,257	9,448	809
経 常 損 失	6,410	6,300	110
特 別 利 益	23	162	139
特 別 損 失	147	3,339	3,192
税金等調整前当期純損失	6,534	9,477	2,943
法 人 税 及 び 住 民 税	24	55	31
法 人 税 等 調 整 額	1,117	72	1,189
少 数 株 主 利 益	2	18	16
当 期 純 損 失	7,674	9,479	1,805

比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	比較 (A-B)
連結剰余金期首残高		5,714	
連結除外に伴う増加額		324	
再評価差額金取崩額		89	
連結剰余金減少高		92	
配当金		92	
当期純損失		9,479	
連結剰余金期末残高 (は欠損金期末残高)		3,443	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,616		
資本剰余金増加高	6,000		
<small>転換社債の転換に伴う優先株式の発行</small>	6,000		
資本剰余金減少高	3,445		
欠損補填のための取崩額	3,445		
資本剰余金期末残高	8,171		
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	3,443		
利益剰余金増加高	3,449		
土地再評価差額金取崩額	4		
その他	3,445		
利益剰余金減少高	7,674		
当期純損失	7,674		
利益剰余金期末残高	7,668		

比較連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位:百万円)

	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	比較 (A-B)
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
税金等調整前当期純利益(損失)	6,534	9,477	2,943
減価償却費	331	391	60
連結調整勘定償却額	6		6
貸倒引当金の増加額	4,164	1,738	2,426
賞与引当金の増加額	189	94	95
退職給付引当金の増加額	179	113	66
資金運用収益	9,864	10,382	518
資金調達費用	408	773	365
有価証券関係損益()	323	5,487	5,164
金銭の信託の運用損益()	12	84	72
動産不動産処分損益()	56	100	44
貸出金の純増()減	4,648	16,339	11,691
預金の純増減()	2,886	2,690	5,576
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	60	156	96
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,721	10,392	13,113
コ-ルロ-ン等の純増()減	2,721	6,239	3,518
コ-ルマネ-等の純増減()	18	117	135
外国為替(資産)の純増()減	65	6	71
外国為替(負債)の純増減()	0	0	0
資金運用による収入	9,858	10,360	502
資金調達による支出	466	1,068	602
その他	680	103	577
小 計	10,464	7,152	3,312
法人税等の支払額	38	59	21
営業活動によるキャッシュ・フロ -	10,425	7,093	3,332
投資活動によるキャッシュ・フロ -			0
有価証券の取得による支出	36,072	23,323	12,749
有価証券の売却による収入	25,271	16,892	8,379
金銭の信託の増加による支出		1,598	1,598
動産不動産の取得による支出	104	506	402
動産不動産の売却による収入	21	264	243
金銭の信託の減少による収入	1,500		1,500
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	21		21
その他	20	106	86
投資活動によるキャッシュ・フロ -	9,425	8,379	1,046
財務活動によるキャッシュ・フロ -			0
劣後特約付転換社債の発行による収入		12,000	1,200
株式の発行による収入		2,915	2,915
配当金支払額		92	92
少数株主への配当金支払額		1	1
自己株式の取得による支出	2	0	2
その他		28	28
財務活動によるキャッシュ・フロ -	2	14,792	14,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	0		0
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	997	13,506	12,509
現金及び現金同等物の期首残高	20,695	7,190	13,505
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		2	2
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0		0
現金及び現金同等物の期末残高	21,692	20,697	995